

議案・報告

【 市長提案説明・市長報告 】

本日は、令和5年第2回市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には、何かとご多用の中、ご参集いただきまして誠にありがとうございます。

定例会の開会にあたり、提出いたしました諸案件の説明に先立ちまして、現在の市の情勢等について、申し述べたいと思います。

今年は例年よりも早い梅雨入りの発表となりました。そのような中、台風2号の接近に伴い、県内では6月2日に線状降水帯が発生し、大雨の影響により各地で浸水が発生しております。

被災された方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を願っております。

本市におきましては、幸いにも大きな被害は発生しておりませんが、桑名インター西側の国道421号線において土砂崩落が発生し、一時通行止めになるなど一部交通への影響がありました。

市民の皆様には、避難場所や避難経路の確認、非常用品の準備など、災害への備えをお願い申し上げます。

さて、先月、被爆地である広島において、G7広島サミットが開催されました。ロシアのウクライナ侵攻によって揺らぐ国際秩序を立て直す道筋を模索する中、各国のリーダーが集まり、核軍縮や恒久平和の実現に向けた議論が行われる場として大変貴重なものでありました。

日本の安全と繁栄のため、世界の恒久平和に向けた取り組みが一層進展することを期待するとともに、非核平和都市宣言を行っている桑名市の市長として、戦争や紛争のない未来が一日も早く訪れることを心から願っております。

また、5月8日から、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の5類に変更され、毎年流行するインフルエンザと同じ扱いになりました。

新型コロナの出現から、およそ3年半という長い間、市民の皆様、事業者の皆様、医療従事者の皆様、そして議員各位におかれましては、感染拡大防止対策に対するご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

ようやく、外出の自粛など行動制限のない日常を取り戻し、コロナ禍からの経済回復に期待がかかる中、全国各地でイベントや祭りが再開され、盛り上がりを見せてきております。

本市におきましては、来月7月29日に、4年ぶりに規制のない桑名水郷花火大会が開催されます。

その翌週には桑名石取祭も開催予定で、活気のある桑名の夏が戻ってくることを私も大いに期待しているところでございます。

とはいえ、喜んでばかりもいられません。新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻などを起因とするエネルギーや食料品の高騰に加えて、企業においては人材の確保についても大きな課題となっております。

また、近年、半導体の不足に対処するため、政府が関与を強めております。

半導体は、あらゆる製品に組み込まれ、国民生活や産業に不可欠な存在であるとともに、デジタル社会及びグリーン社会を支える重要な基盤であります。

半導体不足が主要産業に影響を及ぼす中、国内の半導体を安定的に供給する体制の構築は、経済安全保

障の観点からも喫緊の課題となっております。

そうした中、本市におきまして、非常に喜ばしいニュースがございました。

株式会社デンソー様、台湾に本部を置く世界有数の半導体企業の「ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション様（UMC）」、そして同社の日本拠点で本市に所在する「ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社様（USJC）」が、3社協業により製造したパワー半導体を、先月10日に初出荷いたしました。

EV（電気自動車）等に用いられるパワー半導体の生産において、300mmウェーハでの製造は日本初であり、より高い生産効率を実現できると伺っております。

世界的なカーボンニュートラルに向けた取り組みにおいて、EV等の開発・普及が加速する中、この地域が、パワー半導体製造の拠点となることが期待されるところであります。

企業誘致をまちづくりの柱とする本市におきましても、この流れをしっかりと受け止め、関連施策の強化を図ってまいりたいと考えております。

とりわけ、産業の集積が進む多度南部エリアへのアクセス網の整備につきましては、現在も東名阪自動車道大山田パーキングエリアのスマートインターチェンジ化の推進を図っているところでございます。

道路物流網の整備は、半導体の出荷増加など立地企業のニーズに対応した円滑な輸送を実現するとともに、交通リスクの減少や地域住民に対する騒音・振動・排ガスの軽減も図ることが可能となります。

スマートインターに接続し、道路物流網の基幹となる都市計画道路「桑名北部東員線」につきましては、整備のスピードを加速するべく、いつでも用地取得や開発整備に対応できるよう準備を進めてまいります。

また、一方で、ショッキングな発表もございました。

4月下旬、国立社会保障・人口問題研究所が、長期的な日本の人口を予測した「将来推計人口」において、1人の女性が生む子どもの数が今とほぼ変わらなければ、2056年に人口が1億人を下回り、2059年には日本人の出生数が50万人を割ると公表いたしました。

昨年2022年には、鳥取県の人口に匹敵する55万6千人の人口が減少し、出生数が80万人を割ったということ、耳にしたばかりであります。

これから約30年先の未来、日本社会は現在からおよそ2割を超える人が居なくなり、人口構造も少子高齢化がより進むこととなります。

看過することのできない、こうした状況に、本市の人口問題への対応として「人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」をスタートさせたところです。

今後、より強い危機感を持って、今できることを全てやる思いで取り組んでまいります。

人口減少対策としても施策の中核を担う「子育て環境の充実化」が重要となる中、私立長寿認定こども園で不適切な保育が行われたことは、誠に遺憾であり、子どもたちの尊厳が侵されたことは許し難い行為であります。

子どもたちを預ける保護者の皆様にとっては、信頼することのできる保育環境があることが何よりも大切です。

まずは、園を運営する当該法人において、保育環境の改善に真剣に取り組み、保護者の皆様に対して誠実に、真摯に向き合って、信頼の回復に努めていただきたいと思いますと考えております。

そして、市としましては、一刻も早い保育環境の改善、子どもや保護者へのケア、法に基づく厳正な対応に向けて、更なる取り組みを進めております。

こうした不適切保育の再発防止策を検討いただくため、市に第三者委員会を設置し、6月2日に第1回

目の委員会を開催いたしました。

委員の皆様には、現地調査などを実施いただきながらご審議を重ねていただくことで、施設運営、保育行政の改善・改革につながるご意見、ご提言をいただく予定でございます。

今後につきましては、6月9日にも三重県と合同で特別監査に入り、不適切保育が行われた原因や園の運営上の問題点などを明らかにしたうえで、改善を求めてまいります。

市長としてのリーダーシップを発揮し、二度と不適切な保育が行われないように、また、子どもたちが安全で安心して健やかに成長できる、そのような保育環境を取り戻すことに全力を尽くし、関係機関と密に連携して適切に対応してまいります。

そしてもう一つ懸念される社会的問題が物価高騰でございます。

依然として、光熱費や食料品など、生活に密着したあらゆるものの価格高騰が続く中、先月の臨時議会では、その影響を受けやすい住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯などを支援する予算をお認めいただきました。

今定例会におきましては、市内事業者の労働生産性の向上や省力化・省人化の取組みを支援するほか、保育所、幼稚園及び公立小中学校の給食においても、さらなる食材費の高騰が影響を及ぼしていることから、それを支援するための補正予算案を計上いたしております。

物価高騰による影響を注視し、国県が実施する対策と歩調を合わせながら、本市として必要となる対策を実施してまいります。

このような現在進行形の課題をはじめ、絶え間なく発生する多様な行政の諸課題への対応に加えて、桑名の将来を見据えたまちづくりの各プロジェクトに対し、これまで以上に柔軟かつ、よりスピード感を持って戦略的に遂行できるよう、新年度より組織の改編も行ったところであります。

そこで、令和5年度、より重点的に進める政策的課題やプロジェクトについて、組織改編による実行体制の視点も踏まえ、その一端を申し述べたいと思います。

最初に、「改革」から「変革」への対応であります。

これまで、次世代への責任を果たすべく、財政健全化など様々な改革を実行してきましたが、現代社会が直面する諸課題の解決には、物事を全て変えて新しくする「変革（いわゆるトランスフォーメーション）」が重要な鍵となってまいります。

そこで、「グリーン資産創造課」と「スマートシティ推進課」を市長直轄組織とし、全庁横断的な対応が求められるGX（グリーントランスフォーメーション）とDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みについて、より一層の強化を図ってまいります。

「GX」につきましては、市内事業者等の皆様にも脱炭素の取組みを、より意識していただけるような方を積極的に検討し、環境と経済の好循環を生み出す社会の実現に向けて、取組みを進めてまいります。

また、最近、話題となっている生成系AI「ChatGPT」が、業務の効率化や生産性の向上を図るツールとして大きな可能性を秘めており、職員の働き方改革にもつながるものと認識しております。

すでに試験運用をスタートさせており、市民生活の利便性と行政サービスの向上を目指し、業務そのものや行政のあり方を根本から変える可能性のある「DX」の取組みを進めてまいります。

なお、グリーン資産創造課が所管する「公共施設マネジメント」についても、一步踏み込んだ取組みを

進めてまいりたいと考えております。

施設や設備の老朽化が進行し、人口減少問題やデジタル化の推進、市民ニーズの変化にも対応する必要がある中、公共施設のあり方を検討していくうえで、民間事業者の視点が素晴らしい変革を生み出すのではないかと考えております。

そこで、これまでの公民連携の取組みで培ったノウハウを活かし、4月からコラボ・ラボ桑名において、公共施設が集積し老朽化も顕著となっている桑名駅周辺を対象エリアとした、サウンディング型市場調査を実施しております。

既に、複数の事業者から提案を受け、対話を進めているところでございます。優良な提案、実現可能なものにつきましては、スピード感を持ってプロジェクト化や事業化を進めてまいります。

次に、「人口減少社会への対応」であります。

将来にわたって誰もが住み続けられるまちづくりを進めることは、日本中の自治体が直面している最重要課題であります。

令和5年度当初予算にあわせて発表した「人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」の推進を皮切りとする人口問題への対応をはじめ、人に視点を置いたSDGsの総合的な企画推進を担う組織として、市長公室内に「SDGs推進課」を設置いたしました。

また、人口減少対策において、その核となる“子ども”に対する政策を強化し、子育て支援を拡充するため、子ども未来局を子ども未来部へと改編しております。

人口問題への対応につきましては、年頭から、「やれることは全てやる、本気で取り組む」ことを宣言しているとおり、人口減少対策パッケージにもとづく対策を全力で進めているところです。

先月下旬には、マッチングアプリ「Pairs(ペアーズ)」を運営する株式会社エウレカ様との共創により、独身男女の出逢いの機会や結婚を支援する事業を実施いたしました。

イベントにはのべ73人の方に参加いただき、『マッチングアプリは「本気の人がない」「危ないもの」だと思っていたが、今回のセミナーで考え方が変わった』という声や『桑名市主催の出会いイベントを積極的に開催していただきたいです。生まれ育った桑名市で出会い、結婚、子育て等をしていきたいと強く思っています』といった感想をいただくなど、施策の実施による効果を期待するところでございます。

また、市外からの流入促進を図る「移住・定住促進事業補助金」については、今月から受付を始めているほか、子育て支援の充実を目的として、所得制限を撤廃し18歳まで対象年齢を引き上げることとした「子ども医療費」、児童手当を市独自に拡充した「桑名市版子ども応援手当」の給付についても着々と進めております。

各フェーズにおける対策を順次リリースしてまいります。

そして最後に、「持続可能な行財政経営への対応」であります。

財政基盤を強化し、持続的に行財政経営を進めるうえで、その一翼を担うのが「企業誘致の推進」であります。

新年度の組織改編では、産業振興部に企業誘致の推進責任者を配置し、商工課内に担当係を設置するとともに、都市整備部に、開発や企業立地を支援する担当職を配置し、庁内連携もできるよう体制強化を図ったところでございます。

冒頭にも申し上げました半導体等の既存企業との連携はもとより、道路等のインフラを含む周辺環境整備も進めてまいります。

また、国内外を問わず新たな企業への誘致活動を実行するため、関連予算を今定例会に計上させていただいております。

以上、重点的に一層推進を図るべき政策的課題について、組織体制の強化もふまえ、方向性を申し述べ

ました。

引き続き、持続可能なまちづくりの指針である総合計画の着実な推進、その支えとなる“柱”として位置付けた「防災力の強化」「スマート自治体への転換」「確固たる財政基盤の確立」を筆頭に、各重点プロジェクトにつきましても、しっかりと進捗を図ってまいります。

とりわけ、災害対策につきましては、先月5月28日に実施した「桑名市水防訓練」では、新たな試みとして、消防本部に配備されたドローンを使用した被害状況の確認及び伝送訓練が実施され、防災分野にもDXの効果を実感したところです。

今月1日からは消防本部において「桑名消防ドローン隊」を正式運用しており、議会から配備に係る政策提言を受けたことにより、早期に配備計画が実現できましたことを心より感謝申し上げます。

今後は災害時における市民の皆様の安全・安心確保のため、ドローンをひとつのツールとして有効に活用してまいります。

一方で気になっているのが最近の地震の頻発です。5月5日には石川県能登で震度6強の地震が発生し大きな被害に見舞われましたが、先月のひと月で震度5以上の地震が国内各地で複数回発生しており、大変憂慮しております。

この先本格化する出水期における風水害への対応のみならず、近い将来の発生が確実とされている南海トラフ地震に対しましても最大限の警戒を持って臨んでまいります。

目先の課題にとらわれていたコロナ禍から解放され、視線を上げると、日本は厳しい国際間競争にさらされ、国内においては、人口問題をはじめ山積する課題に自治体間でしのぎを削っている状況にあります。

このような変化の激しい時代であるからこそ、先を見据えて、発想を切り替えた“変革”が重要であります。そして、原点に立ち返って、桑名というまちが元来備えている魅力やポテンシャルを活かした桑名らしいまちづくりを進めたいと考えております。

市民の皆様、事業者の皆様をはじめ、本市に関わる全ての方々と共に、正に全員参加型で、しっかり挑戦してまいります。

議員各位におかれましても、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

それでは、今定例会に提案いたしました諸議案につきまして、その概要をご説明申し上げます。

はじめに、議案第46号「令和5年度桑名市一般会計補正予算（第2号）」につきまして、歳出から主なものをご説明申し上げます。

まず、総務費では、本多忠勝と千姫の大河ドラマ誘致に向け、今後さらなる誘致活動を展開していくため、これに必要となる費用を計上いたしましたほか、北勢線の今後のあり方を検討するため、北勢線事業運営協議会が主体となって実施する調査業務への負担金を計上いたしました。

このほか、一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ事業助成金を活用し、星川自治会及び桜木町自治会が行うコミュニティ活動に必要な備品や設備などの整備に対して、これを支援するための補助金を計上いたしましたほか、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和を目的に、来庁が必要なマイナンバーカードの電子証明書の更新や暗証番号の解除など、これらの事務を市内5か所の郵便局に委託するための費用を計上いたしました。

また、市役所本庁舎で行う転入や出生等の窓口での受付について、来庁される市民の皆様が効率的に手続きを行えるよう、窓口フロアのレイアウトを変更するとともに、窓口での受付業務を支援するための新たなシステムを導入し、これまで分野ごとに窓口が分かれていた関連する諸手続きにおいても、この窓口にてワンストップで受け付けるなど、窓口業務の見直しを行うことで、市民サービスの向上と職員の負担軽減を同時に図る「書かない、待たない、回らない窓口」の整備を進めてまいります。

次に、民生費では、食料品や光熱費などをはじめ、生活に密着したあらゆるものの価格高騰が続く中、その影響を受けやすい低所得のひとり親世帯を支援するため、これに必要となる給付金や事務費などを計上いたしましたほか、保育所（園）等における送迎用バスに対し、園児の置き去りを防止するため、安全装置を設置するための費用を計上いたしました。

このほか、保育所（園）等の給食費においては、食材費の高騰分を支援するための予算を当初予算に計上し、先の3月定例会でお認めをいただいたところでございますが、食材費の高騰は今なお続いており、こうした現状を踏まえ、さらなる食材費の高騰分を支援するため、今回、この予算を増額するものでございます。

保護者の経済的な負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養価を保った給食の提供を行ってまいります。

次に、衛生費では、令和4年度に終了予定であった新型コロナウイルスワクチンの接種事業の継続が、国において決定されたため、令和5年度分として必要となるワクチン接種のための費用を計上いたしました。

次に、商工費では、企業誘致に向けての活動をさらに強化するため、誘致活動を積極的に展開するための旅費のほか、企業訪問などの際に使用するタブレット端末を導入するなど、必要となる費用を計上いたしました。

このほか、カーボンニュートラルに向けた省エネルギー化や持続的な経営に向けた生産性の向上など、市内事業者による競争力強化や付加価値向上を目的とした取組に対して補助を行い、これらの取組を促進するための事業を、桑名商工会議所が実施いたしますことから、これを支援するための補助金を計上いたしました。

次に、土木費では、沢地川において、護岸の一部が崩壊していることから、河川の安全を確保するべく、護岸工事を行うための費用を計上いたしました。

次に、教育費では、先ほど、民生費のところでも申し上げました保育所（園）等への対応と同じく、幼稚園及び小学校における送迎用バスに対し、園児・児童の置き去りを防止するための安全装置を設置するための費用を計上いたしましたほか、幼稚園及び公立小中学校の給食費においても、先ほどの保育所（園）等と同様に、さらなる食材費の高騰分を支援するため、予算の増額を行っております。

このほか、文部科学省の「リーディングDXスクール事業」の指定を受け、1人1台タブレット端末とクラウド環境を活用した効果的な教育を実践するため、主に専門的な知識や経験を持った外部有識者からの助言を受けるなど、必要となる費用を計上いたしました。

また、利用者の利便性向上と、この8月からスタートいたします「選べる桑名 子育てリフレッシュ事業」による活用を推進するため、桑名市プレイルームの開館時間を延長いたしますことから、これに伴い、プレイルームの運営委託料を増額いたしております。

続きまして、歳入の主なものについてご説明申し上げます。

まず、国庫支出金、県支出金、並びに、市債につきましても、歳出事業に応じて、見込まれる額を計上いたしました。

次に、寄附金につきましても、事業者からご寄附いただきました企業版ふるさと応援寄附金を計上いたしました。

次に、繰入金につきましても、今回の補正予算の収支の均衡を図るため、財政調整基金からの繰入額を増額いたしましたほか、ふるさと応援基金及び公共施設整備基金につきましても、歳出事業の財源といたしまして、必要な額の繰り入れを行っております。

次に、諸収入につきましても、一般財団法人自治総合センターからのコミュニティ事業助成金や桑名市プレイルームの託児料について、所要の額を計上いたしております。

次に、議案第47号「令和5年度桑名市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）」につきましても、要介護認定調査業務の効率化を図るべく、これまで紙ベースであった調査票をデジタル化するため、このために必要となるシステムやタブレット端末などを導入するための費用を計上いたしました。

次に、議案第48号「桑名市出張所設置条例の一部改正」につきましても、桑名市消防庁舎等再編整備事業に伴い、大山田地区市民センターが大山田コミュニティプラザへ移転することにより、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第49号「桑名市印鑑条例の一部改正」につきましても、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の改正により、多機能端末機による印鑑登録証明書の交付に関し、移動端末設備、いわゆるスマートフォンを使用する手続きが可能となることから、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第50号「桑名市市税条例の一部改正」につきましても、地方税法等の改正に伴い、軽自動車税種別割の見直しなど、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第51号「桑名市都市計画税条例の一部改正」につきましても、地方税法の改正に伴う条項の整理など、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第52号「桑名市債権管理条例の一部改正」につきましても、放棄できる市の私債権等を見直し、返還の債務を免除された保育士の修学資金を加えるなど、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第53号「桑名市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正」につきましても、窓口負担無料化の対象年齢を18歳まで拡大するなど、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第54号「桑名市自転車等駐車場条例の一部改正」につきましても、桑名駅北自転車駐車場における第二種原動機付自転車の駐車場利用を可能とするため、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第55号「桑名市火災予防条例の一部改正」につきましても、対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴い、急速

充電設備について全出力の上限を撤廃するとともに、火災予防上必要な措置の見直しを行うなど、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第56号「桑名市営駐車場条例の制定」につきましては、桑名市消防庁舎等再編整備事業により取得する立体駐車場の管理運営等を定めるため、条例を制定するものでございます。

次に、議案第57号「桑名市プレイルーム条例の一部改正」につきましては、桑名市プレイルームの利用促進及び利用者の利便性向上を図るとともに、選べる桑名子育てリフレッシュ事業に対応するため、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第58号「桑名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正」につきましては、桑名市公共下水道事業計画の変更に伴い、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第59号「工事請負契約の締結」につきましては、桑名市消防庁舎等再編整備事業に係る工事請負契約を締結することについて、桑名市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第60号「市道の認定、廃止及び変更」につきましては、陽だまりの丘一丁目地区及び大字芳ヶ崎地区の開発行為に伴う2路線の認定のほか、桑名市消防庁舎等再編整備事業に伴う2路線の廃止及び多度地区小中一貫校整備事業に伴う1路線の変更を行うものでございます。

次に、議案第61号「桑名市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定」につきましては、市内5か所の郵便局の窓口で個人番号カードの電子証明書更新等事務を行わせるため、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第3条第3項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第62号「議決事項の変更」につきましては、令和5年第1回定例会において、地方自治法第260条第1項の規定により議決をいただきました「多度町小山土地区画整理事業の施行に伴う町の区域の設定」について、事業者から届出内容の訂正がございましたので、「新たに設定する町名」を変更することについて、再度議決をお願いするものでございます。

以上、上程の各議案につきまして、大要をご説明申し上げました。

よろしくご審議賜りますよう、お願い申し上げます。

続いて、報告6件につきまして、ご説明申し上げます。

まず、報告第10号「令和4年度桑名市一般会計継続費繰越計算書」につきましては、継続費を設定し事業を進めております消防庁舎等再編整備事業について、逡次繰り越しを行うものでございます。

次に、報告第11号「令和4年度桑名市一般会計繰越明許費繰越計算書」につきましては、国の補正予算を受け、本年1月の臨時会にて予算を計上いたしました、妊娠から出産・子育てまで伴走型の相談と経済的な支援を一体的に行う、出産・子育て応援交付金事業のほか、同じく、国の補正予算を受け、先の3月定例会で予算を計上し繰越明許費を設定いたしました、ため池等整備事業など、合計27事業を繰り越すものでございます。

次に、報告第12号「令和4年度桑名市水道事業会計予算繰越計算書」につきましては、上野浄水場受電

設備更新工事において、機器の製作に不測の日数を要したこと、西部5号井建屋更新工事及び配水管布設替工事において、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどから、それぞれ地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して執行するものでございます。

次に、報告第13号「令和4年度桑名市下水道事業会計予算繰越計算書」につきましては、社会資本整備総合交付金事業費、防災・安全社会資本整備交付金事業費、管渠整備補助関連単独事業費及び管渠整備単独事業費において、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどから、それぞれ地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して執行するものでございます。

次に、報告第14号「地方独立行政法人桑名市総合医療センターの経営状況に関する書類の提出」につきましては、桑名市総合医療センターの令和5年度の事業計画を報告するものでございます。

主な内容といたしましては、桑名市総合医療センターが、地域の中核病院として、重点的に取り組む医療において先進技術を活用した手術を推進すること、地元医師会や地域医療機関等との連携体制の構築に貢献していくこと、また、関係機関と連携し、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用し、医療水準の向上を図ること等が計画されております。

次に、報告第15号「専決処分の報告」につきましては、議決により委任を受け、市長が専決処分することができる事項として指定されている和解及び損害賠償額の決定について、このたび相手方と和解が成立いたしましたので、専決処分し、地方自治法第180条第2項の規定により、報告するものでございます。

よろしくご了承賜りますよう、お願い申し上げます。

注) 上記の市長提案説明及び市長報告は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。
(会議録が正式な発言記録となります。)